



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川 諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	7,106	7.3	1,544	3.8	1,567	3.2	1,045	4.2
2024年8月期第1四半期	6,624	11.0	1,487	17.9	1,518	20.9	1,002	22.5

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 1,209百万円 (29.6%) 2024年8月期第1四半期 933百万円 (29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	36.25	—
2024年8月期第1四半期	34.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	21,917	18,233	83.2
2024年8月期	22,320	18,148	81.3

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 18,233百万円 2024年8月期 18,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,845	8.5	2,915	8.5	2,969	3.9	1,944	2.7	67.43
通期	27,900	11.4	5,850	11.8	5,959	5.9	3,915	4.0	135.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期1Q	29,375,400株	2024年8月期	29,375,400株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	536,056株	2024年8月期	536,056株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期1Q	28,839,344株	2024年8月期1Q	29,128,535株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られました。しかしながら、不安定な国際情勢や円安の進行、物価上昇に加え、金融政策の影響など先行きに対する不透明感が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度となる当期において、その達成に向けて、5つの重点戦略「eコマースの強化」「SDGs推進から生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要」「国内自社製造の強化」を推進し、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化に努めました。

■独自のビジネスモデル

当社グループの独自のビジネスモデルは、今までにない発想で、「あると便利なモノ」「流行を先取りしたモノ」「市場にない(不足している)必要なモノ」などを、短期間で製品を企画・提案する力、海外サプライヤーを通して、製品を無地の状態で、安価で大量に生産・調達し国内に保有する力、これらの無地製品に印刷・加工などの高品質な付加価値を加え、数量に関わらず、低価格・短納期で提供する力を有しております。加えて、一連の過程をeコマースにより効率化することで、他社との差別化を図りビジネスを展開しております。この独自のビジネスモデルを、eコマース事業の強化を目指し開発した「MARKLESS Connect[※]」の仕組みにより顧客企業に提供することで、当社グループ及び顧客企業における受発注業務の無駄が排除され、業務プロセスが効率化されることにより、両社の業績を効果的に伸長させることに繋がります。

※当社製品の在庫状況(在庫数量、欠品及び次回納品日)の確認、受発注業務、デザイン入稿、決済などの取引を顧客企業が運営するECサイトと連携させて完結させる仕組みで、人の手を介さず効率化を図ることが可能です。

■eコマース事業

重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、連結売上高に占める割合を当期において30%以上とする目標の達成に向けて、ハイブリッド型の営業活動をはじめとした取り組みを継続いたしました。主力のBtoBサイト「MARKLESS STYLE」においては、「MARKLESS Connect」の連携先である顧客企業に対するマーケティング支援を強化するなど、顧客企業のECサイトでの当社グループの取扱製品の売上拡大に向けた取り組みのほか、「MARKLESS STYLE」を経由した取引への移行に注力した結果、前年同期に比べ売上が大きく伸びました。引き続き、各種施策により当社グループ及び顧客企業双方の売上及び利益向上を目指してまいります。主力のDtoc[※]サイト「販促STYLE」では、サイト内のコンテンツやサービスを拡充し、既存及び新規顧客の更なる利便性向上に向けたシステムの更新を進めたことにより前年同期に比べ売上が伸びました。また、対象とする顧客の規模や用途に合わせ取扱製品を絞り込み、選びやすさなど使い勝手を向上させた専門サイト、物販・OEM向けの「オリジナルグッズプレス」や企業・ショップ向けに特化した物販品や記念品などを製作する「オリジナルグッズドットコム」においては、コンテンツマーケティングとインサイドセールスの活用により顧客層を上げ売上の拡大に努めました。

この結果、販売経路別の「卸売事業者向け」から「eコマース」への売上の移行が進んだことが寄与し、eコマースの売上は前年同期比で5億81百万円、39.9%の増収となり、売上構成比も前年同期より6.7ポイント拡大し28.7%となりました。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

「エコプロダクツ」

重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、素材にオーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材、再生PET、再生ABSなどを原材料とした繰り返し使える製品や、廃棄資源に独自性やデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品などの開発を継続し、環境に配慮した製品カテゴリーの拡充に努めました。これらの製品は、素材にこだわることでCO2の削減・抑制に貢献し、SDGs達成に向けた取り組みを意識している顧客企業から評価と支持を得ております。これにより、「MARKLESS STYLE」においては、エコバッグ、ボトル・タンブラーなど主力製品が好調に推移したほか、展示会などで配布される再生PETや再生ABSを使用したステーションナリー製品の売上が伸びました。また、小売り向けに展開している「MOTTERU」では、今期においても、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2024」の対象製品に4年連続で選出されたほか、5度目となる2024年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前年同期比で1億68百万円、5.6%の増収となりました。

「ライフスタイルプロダクツ」

重点戦略「コト消費から生れるモノ消費」「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要」を掲げ、盛り

上がりを見せている“推し活”やトレンドから派生する「○○消費」などの消費動向を捉えた製品の開発に加えクオリティの向上に努めました。ライフスタイルプロダクツの売上げをけん引しているエンタテインメント業界は、引き続き“推し”に対する熱量が冷めることなく好調に推移しております。ゲーム・アニメなどの業界においては、日本のアニメは海外でも人気があることから、インバウンドの増加に伴い今後更なる需要拡大が見込まれます。また、2.5次元、スポーツイベントや音楽などの業界においても、ECによる物販品やリアルイベントによる会場の物販品の需要増加が継続しております。これらエンタメ、“推し活”分野におけるより多彩でクオリティの高い物販品の需要に対応するため、前期に続き、新たなカテゴリー製品の投入や国内自社工場に新規設備を導入し鮮やかなフルカラー印刷を施した製品の提供に努めました。セールスプロモーションにおいては、業界や企業によりばらつきはありますが、ハイブリッド型の営業活動を強化したことにより大型キャンペーンの獲得に繋がりました。トラベル関連製品では、インバウンド観光客に人気が高いキャラクターとのコラボ製品の売上げをけん引したことから、売上げが好調に推移いたしました。これら人気製品を活用し他製品を含め展開することで販路を拡大し、訪日外国人の目に留まりやすい環境を整えることに努めました。ペットウェア・関連製品では、冬物のペットウェアや通年販売が可能な新製品の開発、販路拡大に取り組みしました。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上げは、前年同期比で1億47百万円、4.5%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

マスクなどの衛生用品の一定の売上げに加え、加湿器やミラーなどの売上げにより前年同期比で1億21百万円、37.4%の増収となりました。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替や原材料価格の変動に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、厳しい外部環境が継続するなか継続した安定供給と価格競争力の強化に努めました。また、海外サプライヤーの工場視察の頻度を高め、CSR調達を推進するとともに、製品の品質向上及び主要製品のロス率ゼロを掲げ製品ロスの低減に努めました。

国内自社工場においては、2024年6月に竣工した第2工場の本格稼働に向け、人員の確保や第1工場を含めた効率的なオペレーションの実現に努めました。また、エンタメ・推し活需要のニーズに対応する最新鋭の印刷機械の導入及び稼働率の向上に取り組みしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、71億6百万円（前年同期比4億81百万円、7.3%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的な支出により15億44百万円（前年同期比56百万円、3.8%の増加）となり、経常利益は15億67百万円（前年同期比49百万円、3.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億45百万円（前年同期比42百万円、4.2%の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	3,129	3,292	163	5.2
卸売事業者向け	2,039	1,776	△ 263	△ 12.9
eコマース	1,456	2,037	581	39.9
合計	6,624	7,106	481	7.3

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	2,991	3,160	168	5.6
ライフスタイルプロダクツ	3,234	3,381	147	4.5
ウェルネスプロダクツ	323	445	121	37.4
デザインその他	75	119	44	58.5
合計	6,624	7,106	481	7.3

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少し、143億83百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少16億32百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11億29百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、75億33百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加14百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少し、28億75百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少5億70百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、8億8百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少68百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、182億33百万円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益の増加91百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年10月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,818,864	4,186,032
受取手形、売掛金及び契約資産	3,130,367	4,260,315
有価証券	171,143	189,607
製品	5,049,611	4,995,550
その他	631,410	752,254
貸倒引当金	△116	△116
流動資産合計	14,801,280	14,383,646
固定資産		
有形固定資産	1,775,570	1,790,560
無形固定資産		
その他	200,648	199,960
無形固定資産合計	200,648	199,960
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150,574	4,242,385
その他	1,392,577	1,300,826
投資その他の資産合計	5,543,152	5,543,211
固定資産合計	7,519,370	7,533,733
資産合計	22,320,651	21,917,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,043	1,264,166
1年内返済予定の長期借入金	333,532	333,532
未払法人税等	1,032,588	462,287
賞与引当金	209,726	132,563
株主優待引当金	6,951	—
その他	795,385	682,960
流動負債合計	3,334,225	2,875,509
固定負債		
長期借入金	434,606	365,923
退職給付に係る負債	317,509	318,275
資産除去債務	37,229	37,262
その他	48,507	87,075
固定負債合計	837,852	808,536
負債合計	4,172,078	3,684,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,305,428	3,305,428
利益剰余金	14,889,019	14,809,753
自己株式	△703,497	△703,497
株主資本合計	17,584,173	17,504,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,082	417,184
繰延ヘッジ損益	△26,637	64,636
為替換算調整勘定	185,320	216,053
退職給付に係る調整累計額	32,634	30,552
その他の包括利益累計額合計	564,399	728,426
純資産合計	18,148,572	18,233,332
負債純資産合計	22,320,651	21,917,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	6,624,888	7,106,203
売上原価	4,022,344	4,302,417
売上総利益	2,602,543	2,803,786
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	341,688	374,874
賞与引当金繰入額	83,245	92,274
退職給付費用	6,996	8,222
貸倒引当金繰入額	△57	△0
その他	682,734	783,767
販売費及び一般管理費合計	1,114,607	1,259,139
営業利益	1,487,935	1,544,647
営業外収益		
受取利息	98	58
有価証券利息	35,434	47,434
その他	140	706
営業外収益合計	35,673	48,199
営業外費用		
支払利息	763	756
為替差損	4,463	24,436
その他	51	201
営業外費用合計	5,278	25,394
経常利益	1,518,330	1,567,451
特別利益		
固定資産受贈益	—	26,997
特別利益合計	—	26,997
特別損失		
固定資産除却損	0	354
特別損失合計	0	354
税金等調整前四半期純利益	1,518,330	1,594,094
法人税、住民税及び事業税	396,482	462,153
法人税等調整額	118,996	86,473
法人税等合計	515,479	548,626
四半期純利益	1,002,851	1,045,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002,851	1,045,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,002,851	1,045,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,555	44,102
繰延ヘッジ損益	△38,629	91,273
為替換算調整勘定	9,088	30,733
退職給付に係る調整額	△2,456	△2,082
その他の包括利益合計	△69,552	164,026
四半期包括利益	933,298	1,209,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933,298	1,209,494
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	37,078千円	52,777千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トランザクションの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。